



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルプス物流
 コード番号 9055 URL <http://www.alps-logistics.jp/jpn/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼居 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 荒川 信一 TEL 045-532-1982
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	63,723	8.2	3,461	7.2	3,606	4.1	1,942	8.2
26年3月期第3四半期	58,873	8.2	3,229	6.6	3,465	12.7	1,794	△6.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,649百万円 (△20.1%) 26年3月期第3四半期 3,314百万円 (48.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	109.76	109.69
26年3月期第3四半期	101.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	65,253	41,975	57.1	2,104.69
26年3月期	62,509	40,303	57.2	2,021.75

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 37,243百万円 26年3月期 35,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
27年3月期	—	22.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	17.50	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

27年3月期中間配当の内訳 普通配当 17円50銭 記念配当 5円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,500	8.4	4,500	8.9	4,700	6.1	2,400	13.2	135.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	17,737,200株	26年3月期	17,737,200株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	41,878株	26年3月期	41,878株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	17,695,322株	26年3月期3Q	17,695,322株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月~12月)の経済状況は、日本におきましては、消費税増税の影響もあり、GDPが2四半期連続でマイナス成長となるなど、弱含みの状況となりました。海外では、米国は個人消費を中心に好調な経済状況が続きましたが、欧州経済の足踏み、中国など新興国の成長ベースの鈍化など、不透明感が高まりました。また、ウクライナや中東情勢など地政学的なリスクも懸念されております。

このような経済環境において、当社グループでは、「物流価値を活かし、グローバル成長を加速する」との基本方針のもとで、グローバル・ネットワークの拡充、独自サービスの深化、新規・深耕拡販や新市場への取り組みなど、引き続きグローバルにビジネスの拡大を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高63,723百万円(前年同期比 8.2%増)、営業利益3,461百万円(同 7.2%増)、経常利益は3,606百万円(同 4.1%増)、四半期純利益は1,942百万円(同 8.2%増)となりました。

<セグメントの概況>

①電子部品物流事業

当事業の主要顧客である電子部品業界では、引き続き、車載関連が米国や新興国需要によって好調に推移いたしました。また、成長商品であるスマートフォン向けについても、新製品の発表や、新興国での中低価格品の需要増加によって、マーケットの拡大が続いております。

当社グループでは、このような需要動向のもとで、グローバル・ネットワークの拡充や、国内・海外が一体となった提案営業を推進するとともに、運送・保管・輸出入各事業それぞれの生産性向上に取り組んでまいりました。

グローバル・ネットワークの拡充につきましては、韓国において、輸出入貨物の取扱拡大に向けて、海上輸送の国際ハブ地域である釜山での事務所開設、IATAの航空貨物代理店ライセンスの取得など体制強化を図りました。また、海外ビジネスの拡大に伴う取扱貨物量の増加に対応すべく、香港、タイ、米国、メキシコなど各拠点で倉庫の拡張を行いました。

この下期には、ドイツに欧州初の現地法人となる「アルプス・ロジスティクス・ヨーロッパ」を設立し、倉庫業務を中心に事業を開始しました。今後、欧州ビジネスの基盤作りを進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、グローバル営業による新規・深耕拡販の推進によって、特に海外各地域でのビジネス拡大が進み、増収増益となりました。

当セグメントの売上高は30,369百万円(前年同期比 8.7%増)、営業利益は2,378百万円(同 5.2%増)となりました。

②商品販売事業

商品販売事業では、電子部品関連の包装資材、成形材料、電子デバイスの販売を行っております。当第3四半期連結累計期間におきましては、調達と物流を一元化した電子デバイスの販売ビジネスが、海外顧客の車載関連の生産拡大に伴って、売上を伸ばしました。また、包装資材の販売につきましても、物流の視点からの梱包改善提案によって、顧客開拓が進みました。

当セグメントの売上高は14,669百万円(前年同期比 14.9%増)、営業利益は509百万円(同 8.0%増)となりました。

③消費物流事業

消費物流事業を担う(株)流通サービスでは、これまで生協の個配関連業務を柱として事業拡大を進めてまいりました。消費物流分野では、小売の宅配サービスや通信販売のマーケットが拡大し、多くの物流企業の参入によって、競争は厳しさを増しています。

このような事業環境において、(株)流通サービスは、各事業の生産性向上や効率化を進めるとともに、夕食宅配や通信販売関連など事業拡大に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、新規・深耕拡販によって売上を伸ばし、また運営体制の効率化等を進め、増収増益となりました。

当セグメントの売上高は18,684百万円(前年同期比 2.8%増)、営業利益は572百万円(同 15.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末と比較した当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

資産については、流動資産が、利益確保に伴う「現金及び預金」の増加や、増収に伴う売掛債権の増加などで、3,245百万円増加しました。固定資産は、減価償却の進行による有形固定資産の減少などで501百万円減少しました。これにより資産合計は、前連結会計年度末比2,744百万円増の65,253百万円となりました。

負債については、流動負債が、増収に伴う買掛債務の増加などによって1,200百万円増加しました。一方、固定負債は127百万円減少し、負債合計は、前連結会計年度末比1,072百万円増の23,278百万円となりました。

純資産については、「利益剰余金」や、「為替換算調整勘定」等の「その他の包括利益累計額」の増加によって、前連結会計年度末比1,671百万円増の41,975百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.1ポイント低下の57.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成26年10月31日に開示した業績予想を以下の通り変更いたしました。詳細につきましては、本日(平成27年1月30日)開示の「平成27年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

<通期連結業績予想>

(単位：百万円)

	今回修正予想	(前回発表予想)
売上高	85,500	83,000
営業利益	4,500	4,150
経常利益	4,700	4,200
当期純利益	2,400	2,300

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が27百万円増加し、利益剰余金が36百万円減少しています。また、これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

(4) 追加情報

(取締役の退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成26年6月開催の定時株主総会(以下、「本株主総会」という。)終結時をもって、取締役の退職慰労金制度を廃止しました。

これに伴い、本株主総会終結後も引き続き在任する取締役については、本株主総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給し、その支給時期を退任時とします。

このため、第1四半期連結会計期間より、当社の「役員退職慰労引当金」残高を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額88百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しています。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,487	15,224
受取手形及び営業未収金	13,110	15,574
商品	1,095	1,203
その他	2,139	2,080
貸倒引当金	△20	△24
流動資産合計	30,812	34,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,854	9,409
土地	14,553	14,553
その他(純額)	3,240	3,310
有形固定資産合計	27,647	27,273
無形固定資産		
のれん	33	16
その他	1,124	1,131
無形固定資産合計	1,158	1,148
投資その他の資産		
投資有価証券	472	592
その他	2,418	2,181
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,890	2,773
固定資産合計	31,696	31,195
資産合計	62,509	65,253
負債の部		
流動負債		
営業未払金	7,419	8,971
短期借入金	3,850	3,485
未払法人税等	712	329
賞与引当金	1,376	768
役員賞与引当金	—	42
その他	3,263	4,224
流動負債合計	16,622	17,823
固定負債		
長期借入金	1,460	1,309
役員退職慰労引当金	208	122
退職給付に係る負債	1,734	1,748
その他	2,180	2,275
固定負債合計	5,583	5,455
負債合計	22,205	23,278

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	2,029	2,029
利益剰余金	30,550	31,749
自己株式	△50	△50
株主資本合計	34,879	36,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	134
為替換算調整勘定	908	1,091
退職給付に係る調整累計額	△70	△59
その他の包括利益累計額合計	896	1,165
新株予約権	—	16
少数株主持分	4,527	4,715
純資産合計	40,303	41,975
負債純資産合計	62,509	65,253

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	58,873	63,723
売上原価	51,528	55,746
売上総利益	7,345	7,977
販売費及び一般管理費	4,115	4,516
営業利益	3,229	3,461
営業外収益		
受取利息	10	23
受取配当金	7	8
為替差益	58	155
その他	312	111
営業外収益合計	389	299
営業外費用		
支払利息	107	99
その他	45	54
営業外費用合計	153	153
経常利益	3,465	3,606
特別利益		
固定資産売却益	3	3
特別利益合計	3	3
特別損失		
固定資産除売却損	12	14
減損損失	17	—
特別損失合計	29	14
税金等調整前四半期純利益	3,439	3,595
法人税、住民税及び事業税	882	991
法人税等調整額	416	287
法人税等合計	1,298	1,278
少数株主損益調整前四半期純利益	2,140	2,316
少数株主利益	345	374
四半期純利益	1,794	1,942
少数株主利益	345	374
少数株主損益調整前四半期純利益	2,140	2,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	75
為替換算調整勘定	1,092	245
退職給付に係る調整額	—	11
その他の包括利益合計	1,174	333
四半期包括利益	3,314	2,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,692	2,211
少数株主に係る四半期包括利益	622	438

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,943	12,763	18,166	58,873	—	58,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	27,943	12,763	18,166	58,873	—	58,873
セグメント利益	2,260	471	497	3,229	—	3,229

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,369	14,669	18,684	63,723	—	63,723
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	30,369	14,669	18,684	63,723	—	63,723
セグメント利益	2,378	509	572	3,461	—	3,461

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。